

事務事業名		福祉推進員の委嘱事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 59 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進																										
	基本事業名	03 相互扶助の啓発と普及																										
根拠法令		大船渡市福祉推進員設置規則		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 3 1 1 11 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																								
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課																										
	課長名	三上 護																										
	係名	福祉推進係	電話 27-3111																									
	担当者	金野幸恵	内線 182																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・民生委員・児童委員を福祉推進員として市長が委嘱し、それぞれの担当地区において福祉思想の啓発を図るとともに、市長が必要とする事項の調査及び連絡業務に従事する。 ・事業費の内訳は報酬。民生委員・児童委員は無報酬であるため、各機関の連絡調整のための費用(交通費)、各種研修参加等の経費の意味合いがある。(会長・副会長・地区会長61,400円(年額)×11人、委員54,000円(年額)×107人 欠員4人)																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
	事業費計(A)		0																									
	人件費	正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
人件費計(B)		0																										
トータルコスト(A)+(B)		0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

それぞれの担当地区において福祉思想の啓発を図り、市長が必要とする事項の調査及び連絡の業務に従事した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

福祉推進員
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

担当地区内で高齢者、障害者、生活困窮者等の相談支援活動ができる。
市民が、気軽に相談できる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

協力して、福祉活動に取り組むことができた。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 活動日数	日
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 福祉推進員数	人
キ 人口	人
ク 世帯数	世帯

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 相談支援件数	件
シ 訪問回数	回
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,226	6,215	6,224	6,454	6,454
		事業費計(A)	千円	6,226	6,215	6,224	6,454	6,454
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10
		人件費計(B)	千円	40	40	40	40	40
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,266	6,255	6,264	6,494	6,494
⑤活動指標	ア	日	15,531	15,608	16,186	15,550	15,600	15,650
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	114	114	114	118	118	118
	キ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437
	ク	世帯	15,022	14,959	14,903	14,890	14,877	14,853
⑦成果指標	サ	件	2,886	3,141	2,825	2,950	3,000	3,050
	シ	回	15,595	17,473	18,716	16,100	16,200	16,300
	ス							

事務事業ID	0155	事務事業名	福祉推進員の委嘱事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・市の社会福祉行政の円滑な推進を図り、市民生活の安定及び福祉の増進を期するため昭和59年に設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成13年11月 旧三陸町と合併したことにより、推進員数が29名増員となった。平成13年12月から、児童福祉の強化のため、主任児童委員が各地区1名から2名に増員になった。震災後の地域事情を考慮し、定数や担当地区の見直しを行い平成28年12月の民生委員一斉改選期に定数を4名増員した。しかしながら、近年、相談事例の多様化、複雑化により、民生委員・児童委員のなり手が少なく、欠員が生じている地区の委員(推進員)の欠員期間が長くなってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・従来から複数の地区を受け持つ委員から定数の増員が望まれてきた。震災後の地域事情に鑑み、定数や担任地区の見直しを行い、平成28年12月の民生委員一斉改選期に定数を4名増員した。しかし、増員した4地区が欠員となっているため、速やかな選任を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	福祉推進員に市民が気軽に相談することにより、協力しながら福祉活動を行うことができ、地域福祉の増進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市民の多様多様な福祉ニーズに応えるため、行政の補完的な役割を果たしているため、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	担当地区により、受け持ち世帯数に大きな差があることや、複数の地区を担当している場合、隣接地区との距離や地形的な問題から、推進員の増員について検討し、平成28年の民生委員児童委員の一斉改選に合わせて、4名の増員を行ったが、新たに設けた増員地区において、欠員が生じている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	福祉推進員を増員することにより、よりきめ細やかに市民の福祉ニーズに応えられるようになる。欠員を解消し、すべての地区に福祉推進員が設置されるよう努力していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	市民福祉の低下につながるため、廃止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	報酬額は、活動の交通費程度の額であるため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	推進員の委嘱及び報酬支払業務を最小限の担当者で行っているため、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	受益者負担のある事業ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
福祉推進員は、地域における住民ニーズへの対応に欠くことができない。復興に伴う災害公営住宅や防災集団移転等の地域の状況に応じて4名の定数の増員を行ったが、4名の欠員となっており、住民生活の向上のためにも担い手の発掘に全力で取り組む必要がある。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	福祉推進員は、福祉行政を推進する上で地域住民と行政を結ぶ非常に大切な役割を担っており、地域の実情に応じて適切に配置していく。